

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,043	18,841	83,436
経常利益又は経常損失 () (百万円)	116	115	1,856
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (百万円)	164	179	441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	175	180	426
純資産額 (百万円)	22,476	22,147	22,497
総資産額 (百万円)	38,500	36,297	37,984
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	7.35	7.98	19.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	61.0	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日付で会社名を「日本KFCホールディングス株式会社」に変更いたしました。

主な事業の内容及び関係会社は、以下のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット(PH)事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) (株)フェニックス (株)ケイ・アド フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本KFCホールディングス(株) ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティ イー・リミテッド

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、景況は緩やかに回復しつつありますが、新興国の景気減速、消費税増税後の消費マインドの冷え込みの懸念など引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、円安の影響による原材料価格の高騰や人材不足等により、依然として厳しい経営環境が続きましました。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』に基づき、「KFC事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「ITの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は188億4千1百万円（対前年同四半期1.1%減）、営業損失は1億4千万円（前年同四半期は営業損失1億3千9百万円）、経常損失は1億1千5百万円（前年同四半期は経常損失1億1千6百万円）、四半期純損失は1億7千9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千4百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「KFC事業の新たな挑戦」の実現に向け、サービス強化や効果的な販売促進活動に取り組みました。

また、2014年4月からの消費税増税の影響を勘案し、バリューパックキャンペーンやソーシャルネットワークサービスを活用してクーポンを配信するなど顧客誘引施策を実行いたしました。さらには、競合との差別性及び優位性のある商品を再導入し、売上獲得に注力しました。また、からあげメニューを中心とする持ち帰り専門店『鶏から亭』は、4月に戸越銀座店をオープンし、4店舗となりました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は151億5千7百万円（対前年同四半期0.2%増）、営業利益は9億8千5百万円（同6.3%増）となりました。

ピザハット事業

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、ブランドイメージの定着を図るとともに、新生地ピザを導入するなど商品開発を強化しました。また、マーケティング活動としては、持ち帰りにてピザを2枚以上購入するとピザ代金が半額となるキャンペーンをはじめ、WEBを中心とした映画とのタイアップ企画などを推進しました。また、6月にはサッカーワールドカップ開催に伴い、試合時間に合わせて開店時間を早めるなど顧客ニーズを捉えた活動を実施いたしました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は35億3千9百万円（対前年同四半期6.3%減）、営業損失は1億8千4百万円（前年同四半期は営業損失6千2百万円）となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画「ABR2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の実現に向け、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を現在6店舗展開しております。

新商品については、出来たてピザやパスタの他にも産地直送の野菜料理メニューや期間限定のデザートなど次々に導入いたしました。また、携帯メール会員の皆様とチャリティーイベントを開催し、地元に着した活動を展開いたしました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は1億4千4百万円（対前年同四半期4.5%増）、営業損失は4千2百万円（前年同四半期は営業損失1千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は16億8千7百万円減少し、362億9千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少8億5千4百万円、売掛金の減少4億8千6百万円、有形・無形固定資産の減少1億9千2百万円及び繰延税金資産の減少1億5千8百万円等によるものであります。

負債は13億3千7百万円減少し、141億4千9百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少7億2千8百万円及び退職給付に係る負債の減少6億2百万円等によるものであります。

純資産は221億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し、自己資本比率は61.0%となっております。その主な要因は、四半期純損失の計上1億7千9百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円、退職給付会計基準の適用に伴う利益剰余金の増加3億8千9百万円及び自己株式の取得による減少1百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引 所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1 日～平成26 年6月30日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,246,000	22,246	
単元未満株式	普通株式 186,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,246	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式275株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	351,000		351,000	1.54
計		351,000		351,000	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146	15,292
売掛金	3,803	3,317
商品	431	535
原材料及び貯蔵品	87	82
前払費用	445	387
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	255	335
その他	605	557
貸倒引当金	102	66
流動資産合計	21,682	20,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,911	1,888
土地	2,449	2,449
その他（純額）	1,342	1,277
有形固定資産合計	5,703	5,616
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533	2,541
ソフトウェア仮勘定	389	275
その他	2	2
無形固定資産合計	2,924	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	138	138
差入保証金	5,584	5,553
繰延税金資産	1,836	1,596
その他	285	292
貸倒引当金	171	169
投資その他の資産合計	7,673	7,411
固定資産合計	16,301	15,847
資産合計	37,984	36,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,754	5,413
未払金	3,842	3,114
リース債務	193	162
未払法人税等	353	128
未払費用	219	255
賞与引当金	380	98
資産除去債務	1	10
その他	457	1,347
流動負債合計	11,203	10,530
固定負債		
リース債務	188	162
退職給付に係る負債	2,848	2,246
ポイント引当金	48	41
長期未払金	204	177
資産除去債務	611	606
その他	382	384
固定負債合計	4,283	3,619
負債合計	15,486	14,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,485	5,134
自己株式	722	724
株主資本合計	22,489	22,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	15
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	22,497	22,147
負債純資産合計	37,984	36,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,043	18,841
売上原価	10,229	10,235
売上総利益	8,813	8,605
販売費及び一般管理費	8,953	8,746
営業損失()	139	140
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	51	61
その他	1	13
営業外収益合計	56	75
営業外費用		
支払利息	2	1
店舗改装等固定資産除却損	10	6
賃貸費用	17	38
その他	2	4
営業外費用合計	33	50
経常損失()	116	115
特別利益		
店舗譲渡益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
店舗閉鎖損失	1	0
減損損失	0	6
特別損失合計	3	8
税金等調整前四半期純損失()	119	121
法人税、住民税及び事業税	44	118
法人税等調整額	1	61
法人税等合計	45	57
少数株主損益調整前四半期純損失()	164	179
四半期純損失()	164	179

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	164	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	10	1
四半期包括利益	175	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	180
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が607百万円減少し、利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	538百万円	545百万円
のれんの償却額	0百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,128	3,776	138	19,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,128	3,776	138	19,043
セグメント利益又は損失()	927	62	14	850

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	850
全社費用(注)	989
四半期連結損益計算書の営業損失()	139

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	15,157	3,539	144	18,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,157	3,539	144	18,841
セグメント利益又は損失()	985	184	42	758

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	758
全社費用(注)	899
四半期連結損益計算書の営業損失()	140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7.35円	7.98円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	164	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	164	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,437	22,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。